

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：36301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01940

研究課題名（和文）医師の年休取得促進に向けて - 日本の医療を支えるために -

研究課題名（英文）Promoting Annual Leave for Doctors - To Support Healthcare in Japan -

研究代表者

井草 剛（IGUSA, GO）

松山大学・経済学部・教授

研究者番号：80723692

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、医師のコロナ期における年休取得行動がどのように変化したのかを考察した。テキスト分析により、感染の不安が和らぎ、年休取得行動は、コロナ禍から「コロナと共に」にかけて大きく変わったことを確認した。テレワークを実施している者はより「旅行」や「行事」のために年休を使用する可能性があった。次に多変量解析により、このテレワークの効果をさらに検討した結果、テレワークを実施している者は年休取得日数が多く、その目的も「家事・育児」といった短時間で済むものよりも、「旅行」となる確率を高めていた。テレワークの実践がワークライフバランスを改善する可能性を年休の分析から示すことが出来たのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、医師の年休取得率を改善し、医師の偏在を是正する道筋を示すことが出来た。これにより、良質で安全な医療の確保の一助となり、医療ミスの減少を通じて健康大国ニッポンを確立するという、医学医療の進歩を牽引する役目を社会学が果たすことになる。また、日本の社会学において、医学を「周辺領域」から「身边領域」に一步近づけたことになるだろう。

研究成果の概要（英文）：This study examined how doctors' annual leave-taking behavior changed during the COVID-19 pandemic. Through text analysis, it was confirmed that as the fear of infection eased, annual leave-taking behavior significantly changed from "amid COVID-19" to "with COVID-19." Those who worked remotely were more likely to use their annual leave for "travel" or "events." Next, multivariate analysis further examined the effects of remote work, revealing that those who worked remotely took more annual leave and were more likely to use it for "travel" rather than for shorter tasks such as "housework and childcare." The analysis of annual leave-taking behavior demonstrated that practicing remote work has the potential to improve work-life balance.

研究分野：労働社会学、経済統計

キーワード：ワークライフバランス 年休取得行動

1. 研究開始当初の背景

年次有給休暇(以下、年休)の取得は、労働者の健康や心身の疲労の回復、生産性の向上など多くのメリットがある。しかし、医師においては過剰勤務が常態化しており、年休未取得が健康へ悪影響を及ぼすことはもとより、疲労による業務遂行能力の低下から医療事故を誘発している。これは多くの医師が労働法未遵守の病院に勤務しており、「年休という自らの権利」に気付きにくい状況下にあることが要因の一つである。

2. 研究の目的

昨今は労働条件を重視して、労働環境次第では地方で働くという医師が増えている。よって、医師の年休未取得の実態を解明することは、労働環境の改善のみならず、医師の偏在を解消する上でも重要である。近年はコロナ禍により、さらに地域間医療格差が浮き彫りとなったことから医師の年休未取得の実態解明はわが国の喫緊の課題と言えよう。この課題に対して、これまでの応募者の質的研究の成果や到達点と結びつけた量的な調査分析をデザイン・実施し、年休取得促進案の提示を目的とする。

3. 研究の方法

「調査の質」の担保や「データに基づいた正確な議論」が出来るように、調査会社は楽天インサイトを選択し、年休取得について、大規模アンケート調査を企画、実施した。このアンケート調査の分析から、年休取得に影響を与える要因を明らかにし、さらにどのような因果関係が成立しているのかについて、パス解析を用いて推計した。またアンケートの自由記述においては、質的データ分析の SCAT 分析法を用いて年休取得の理論記述を試みた。

4. 研究成果

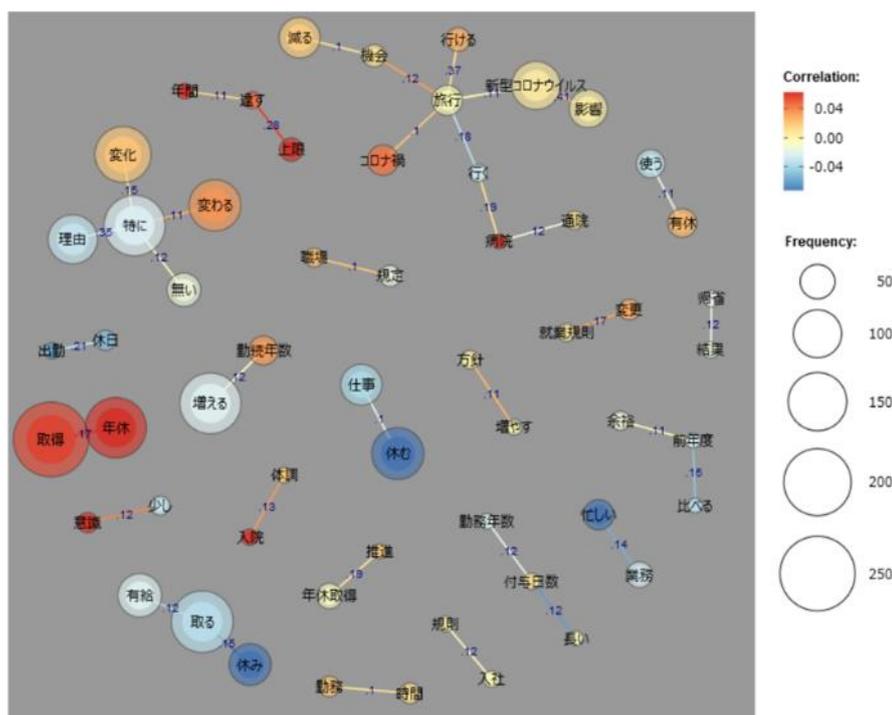
(1) 年休取得日数

との相関を表した共起ネットワーク図の色を確認すると、私傷病関連の語「病院、通院、入院」は濃い黄色や赤色になっている。このことから、上記の語と年休取得日数との相関は比較的高く、日本ではコロナ禍においても年休は私傷病などのために使用されている可能性があることが分かった(図1)。

(2) 対応分析の結果、年休取得日数の変化の増減によって、その理由として想起する内容に違いがあることが分かった。年休取得日数の減った人が想起したのは主に「新型コロナウイルス感染症の影響下における事象(旅行・外出の機会の減少、テレワーク)」である。それに対して、年休取得日数の増えた人が想起するのは主に、従来の先行研究が指摘または提言し続けてきた「上司の理解(職場の雰囲気)」「計画年休」「休暇の普及促進」などであった。コロナ禍で世界中の人々の年休取得日数が減少する中、先行研究での提言を実施している企業の労働者の取得日数が増加していることから、これまでの研究は年休取得の推進に貢献していたと考えられた(図2)。

(3) 病気休暇の有無などが年休取得日数に与える影響を分析するために、病気休暇の有無と賃金支給を組み合わせたグループの年休取得日数で一元配置分散分析を行った。その結果、有意な差が認められた(F(4,1095)=14.25, p<0.001)。

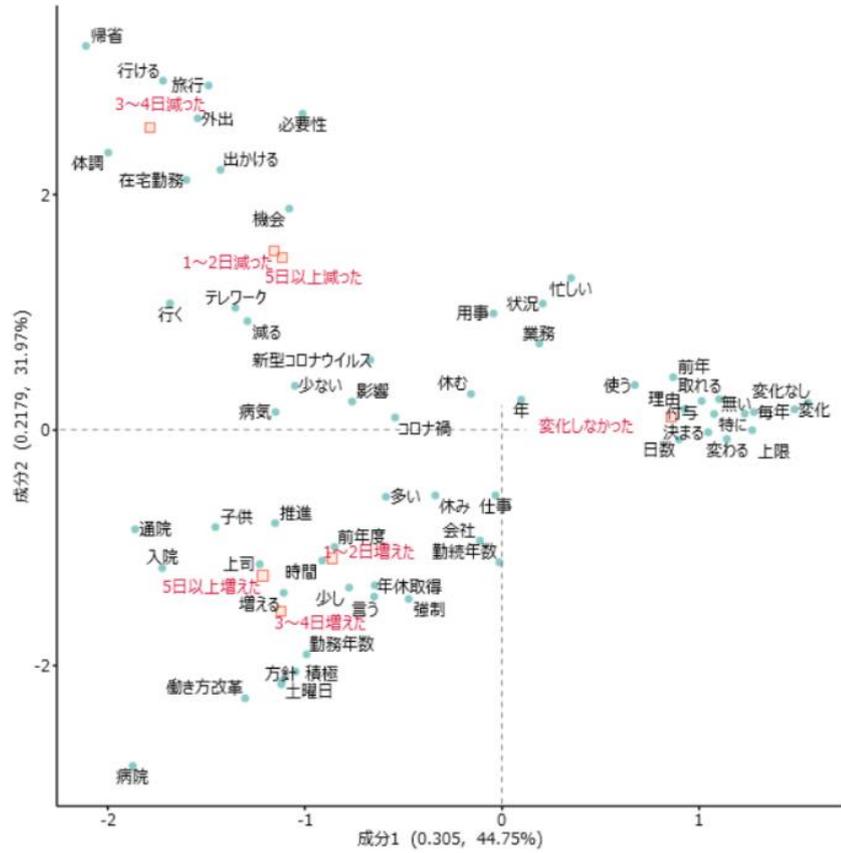
図 1



<引用文献>

1 井草剛、新型コロナウイルス感染症の影響下における年休取得行動、21世紀の産業・労働社会学、2022、161-176

図 2



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Go Igusa	4. 巻 15
2. 論文標題 Changes in Annual Paid Vacation Behavior during the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Behavioral Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 31-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11167/jbef.15.31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井草剛
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の影響下における年休取得行動：コロナ禍で実施したアンケート調査の計量テキスト分析から
3. 学会等名 第33回産業・労働社会学研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------